

(証券コード 6054)

平成30年3月6日

株 主 各 位

東京都品川区上大崎二丁目25番2号
株 式 会 社 リ ブ セ ン ス
代表取締役社長 村上 太一

第12回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社の第12回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、本総会は決議事項がございませんので、議決権行使書に代えて株主総会出席票を同封しております。当日ご出席の際は、お手数ながら同封の株主総会出席票を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年3月27日（火曜日） 午前10時
（受付開始予定時刻 午前9時30分）
2. 場 所 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号
エビスバルビル「EVENT SPACE EBiS303」
カンファレンススペースABC（5階）
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第12期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）
事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会
の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第12期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）
計算書類報告の件

以 上

- ※ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の株主総会出席票を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ※ 事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.livesense.co.jp>) に掲載させていただきます。
- ※ 当社は、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、本定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書面のうち、次に掲げる事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.livesense.co.jp>) に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

- ① 事業報告の「会社の新株予約権等に関する事項」
- ② 事業報告の「会計監査人の状況」
- ③ 事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び運用状況の概要」
- ④ 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」
- ⑤ 連結計算書類の「連結注記表」
- ⑥ 計算書類の「株主資本等変動計算書」
- ⑦ 計算書類の「個別注記表」

なお、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類には、これらの事項も含まれております。

- ※ 代理人によるご出席は、当社の議決権を有する他の株主様1名に限らせていただきます。この場合、株主総会出席票とともに委任状等の代理権を証明する書面が必要となりますので、会場受付にご提出ください。株主様ではない代理人及び同伴の方など議決権を有する株主様以外の方は、本定時株主総会にご出席いただけません。

(提供書面)

事業報告

(平成29年1月1日から
平成29年12月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及びその成果

当社グループが事業を展開するインターネット業界は、スマートデバイスの普及拡大を背景に、引き続きインターネット利用が増加傾向にあります。

このような事業環境の中、当社グループでは、求人情報メディアを始めとする複数のインターネットメディアを運営しております。

当連結会計年度は、転職クチコミサイト「転職会議」を始めとした複数のメディアが順調に規模を拡大し、増収となりました。また、「マッハバイト（「ジョブセンス」より名称変更）」や「転職ナビ（「ジョブセンスリンク」より名称変更）」のサイト名変更を含むリニューアルを行うなど、メディアの価値向上に注力いたしました。併せて、アジア航測株式会社との共同開発による不動産営業ツール「IESHIL CONNECT」の提供開始、スターツコーポレーション株式会社及び株式会社Wizとの間でそれぞれ合弁会社の設立を決議する等、他社連携が進展いたしました。一方、営業利益は、広告投下の増加、新規人員の採用等により、減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,350,770千円（前期比18.3%増）、経常利益は457,217千円（前期比20.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は306,853千円（前期比980.5%増）となりました。

各事業の業績は、次のとおりであります。

a. 求人情報メディア事業

求人情報メディア事業におきましては、成功報酬型ビジネスモデルを活用したアルバイト求人サイト「マッハバイト」、正社員転職サイト「転職ナビ」、転職クチコミサイト「転職会議」、新卒就活サービス「就活会議」等を分類しております。

当連結会計年度は、「マッハバイト」は平成29年9月、「転職ナビ」は平成29年6月にそれぞれサービス名称の変更及びサイトのリニューアルを行いました。「マッハバイト」では、サイトのリニューアル及びユーザー体験の向上を優先したことや、一部低単価案件の影響等により、売上高は横ばいとなりました。

「転職会議」は、事業法人向け採用支援サービスを始めとするマネタイズの強化、「就活会議」は、平成30年卒就活生の登録が順調に進んだこと等により、それぞれ増収となりました。セグメント利益は、広告投下の増加等により、減収となりました。

この結果、売上高は4,942,816千円（前期比8.8%増）、セグメント利益は1,317,350千円（前期比22.9%減）となりました。

各サイトの売上高は、次のとおりであります。

・マッハバイト：	2,219,421千円	（前期比	0.4%減）
・転職ナビ：	1,427,679千円	（前期比	7.2%増）
・転職会議：	1,070,673千円	（前期比	24.3%増）
・その他（ジョブセンス派遣、就活会議）：	225,042千円	（前期比	87.4%増）

b. 不動産情報メディア事業

不動産情報メディア事業におきましては、成功報酬型ビジネスモデルを活用した賃貸情報サイト「DOOR賃貸」、不動産情報サービス「IESHIL（イエシル）」（以下、「イエシル」）を分類しております。

当連結会計年度は、「DOOR賃貸」では、物件掲載数の大幅な増加及び広告を中心とした集客の拡大を行いました。「イエシル」では、不動産会社紹介サービスなどのマネタイズ施策に取り組んだほか、新たに不動産ビジネスパーソン向け営業ツールとして、物件ごとに災害リスク情報等の住環境データを検索・閲覧できる「IESHIL CONNECT」の提供を開始いたしました。

この結果、売上高は543,139千円（前期比130.3%増）、セグメント利益は111,837千円（前期セグメント損失60,957千円）となりました。

c. イーコマース事業

イーコマース事業におきましては、連結子会社である株式会社wajaが運営する海外ファッションECサイト「waja」等を分類しております。

当連結会計年度は、顧客満足度向上のための新サービスや、Webマーケティング強化によるコンバージョン改善施策に引き続き取り組みました。当初想定より遅れたものの、当社からwajaへのWebマーケティングノウハウの注入が進展いたしました。

この結果、売上高は577,112千円（前期比31.3%増）、セグメント利益は2,682千円（前期セグメント損失58,391千円）となりました。

d. その他事業

その他事業におきましては、テスト運用中のサービスを含む複数の新規事業及び検索エンジン対策を中心としたWebマーケティングに関する助言業務による収入等を分類しております。

新規事業では、株式会社ユニラボとの共同運営によるBtoBのサービス比較・発注情報サイト「アイミツ」や、競争入札型転職サービス「転職ドラフト」、医療情報サイト「治療ノート」の利用拡大や早期収益化に取り組んでおります。

この結果、売上高は288,006千円（前期比94.2%増）、セグメント損失は1,642千円（前期セグメント損失69,834千円）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度におきましては、オフィスリノベーション及びサーバー設備に対する投資等を行った結果、設備投資総額は79,025千円となりました。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受の状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(2) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第9期 (平成26年12月期)	第10期 (平成27年12月期)	第11期 (平成28年12月期)	第12期 (当連結会計年度) (平成29年12月期)
売 上 高 (千円)	4,279,510	5,069,357	5,366,573	6,350,770
経 常 利 益 (千円)	638,448	19,160	574,644	457,217
親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	395,290	10,859	28,399	306,853
1株当たり 当期純利益 (円)	14.20	0.39	1.01	10.91
総 資 産 (千円)	3,422,170	3,645,146	3,983,939	4,348,087
純 資 産 (千円)	3,075,040	3,099,288	3,125,708	3,441,229
1株当 たり 純 資 産 (円)	108.94	109.23	110.32	121.25

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
2. 第9期に平成26年1月1日付で1株を2株に株式分割しております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第9期 (平成26年12月期)	第10期 (平成27年12月期)	第11期 (平成28年12月期)	第12期 (当事業年度) (平成29年12月期)
売 上 高 (千円)	4,279,510	4,851,411	4,927,219	5,773,962
経 常 利 益 (千円)	644,735	60,201	612,099	432,888
当 期 純 利 益 (千円)	401,577	34,000	5,364	283,602
1株当 たり 当期純利益 (円)	14.42	1.21	0.19	10.08
総 資 産 (千円)	3,422,965	3,497,018	3,815,974	4,114,870
純 資 産 (千円)	3,075,979	3,112,186	3,117,313	3,399,760
1株当 たり 純 資 産 (円)	108.97	110.28	110.43	120.53

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
2. 第9期に平成26年1月1日付で1株を2株に株式分割しております。1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産は、当該株式分割が第9期の期首に行われたものとして算出しております。

(3) 対処すべき課題

当社グループは、下記の6つを対処すべき課題と認識し、解決に向けた対応を推進しております。

① 既存事業の規模拡大

当社グループの既存事業である求人・不動産・イーコマース領域は、各々市場規模が大きい一方で、未だ当社グループのサービス提供規模は小さく成長途上にあります。当社グループでは、各サービスを誰もが“あたりまえ”に使うサービスへと成長させるべく、サービスの拡充・改善やサイトのユーザビリティ向上、プロモーション活動、サービスブランド認知の向上等に注力し、事業規模拡大を図ってまいります。

② 新規事業展開による収益基盤の強化

当社グループの収益は、平成29年12月期現在、売上高の77.8%が求人情報メディア事業によるものであり、事業ポートフォリオに偏りがあります。求人情報メディア事業は、景気や雇用情勢、季節性の影響等により業績変動があることから、当社グループでは、事業ポートフォリオの分散によって、より安定的な収益基盤の確立を目指しております。このため、新規事業の開発や収益拡大により、事業領域を拡大させることで、収益基盤の強化を図ってまいります。

③ 経営管理体制の強化

当社グループでは、当社ならびに連結子会社が運営する事業の多様化等を背景に、各事業について事業計画の進捗や施策の効果測定といった経営管理体制を強化する必要があると認識しております。より迅速に適切な経営判断ができる基盤を整備することで、当社グループの成長とステークホルダーの皆様の信頼性向上を図ってまいります。

④ 競争優位の確立

当社グループは、中長期的な事業拡大を図るにあたり、サービスの価値向上による競争優位の確立を目指しております。競争力のあるサービス開発の原動力となる優秀な人材の確保に注力するとともに、従業員の適切な人員配置や人材育成の強化に努めてまいります。事業運営においては、各サービスで収集された行動履歴等のデータ及び当社独自のデータ分析基盤を重要な技術的資産と位置付け、顧客満足度の向上や事業の強化を推進いたします。

⑤ システムの安定性の確保

当社グループは、インターネット上にてサービスを提供しており、安定した事業運営を行うにあたり、サーバー設備の強化や負荷分散システムの導入といった設備投資が必要不可欠であると認識しております。今後につきましても、新規事業の立ち上がり等に伴うアクセス数の増加を考慮し、継続的かつ適時適切な設備投資を行うことで、システムの安定性確保に努めてまいります。

⑥ 情報管理体制の強化

個人情報やインサイダー情報等の機密情報について、社内規程の厳格な運用、定期的かつ継続的な社内教育の実施、セキュリティシステムの整備等により、情報管理の強化徹底を図ってまいります。

(4) 主要な事業内容（平成29年12月31日現在）

項 目	事 業 内 容
求 人 情 報 メ デ ィ ア 事 業	求人情報サイト及び転職クチコミサイト等の運営 主要なサービス： 「マッハバイト」、「転職ナビ」、「転職会議」、 「就活会議」
不 動 産 情 報 メ デ ィ ア 事 業	不動産情報サイトの運営 主要なサービス： 「DOOR賃貸」、「IESHIL（イエシル）」
イ ー コ マ ー ス 事 業	ECサイトの運営 主要なサービス： 「waja」（当社連結子会社である株式会社waja が運営）
そ の 他 事 業	上記以外の各種サイトの運営 主要なサービス： 医療情報サイト「治療ノート」、競争入札型転職 サービス「転職ドラフト」、BtoBのサービス比 較・発注情報サイト「アイミツ」（株式会社ユニ ラボと共同運営）

(5) 主要な事業所（平成29年12月31日現在）

① 当社

名 称	所 在 地
本社	東京都品川区
宮崎オフィス	宮崎県宮崎市

② 子会社

名 称	所 在 地
株式会社waja	東京都港区

(6) 従業員の状況（平成29年12月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
340名	58名増

- (注) 1. 従業員兼務取締役及び臨時従業員（準社員、契約社員、アルバイト及び派遣社員）は含まれておりません。
2. 従業員数が増加した主な理由は、事業拡大を目的とした採用によるものであります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
311名	57名増

- (注) 1. 従業員兼務取締役及び臨時従業員（準社員、契約社員、アルバイト及び派遣社員）は含まれておりません。
2. 従業員数が増加した主な理由は、事業拡大を目的とした採用によるものであります。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	事業内容
株式会社waja	90百万円	70.3%	ECサイトの運営

(8) 主要な借入先の状況（平成29年12月31日現在）

該当事項はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、平成30年1月5日付で、スタートコーポレーション株式会社との合弁会社である株式会社フィルライフ、株式会社Wizとの合弁会社である株式会社リブセンスコネクトをそれぞれ設立いたしました。

詳細につきましては、「連結注記表（重要な後発事象に関する注記）」をご参照ください。

2. 株式に関する事項（平成29年12月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 96,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 28,136,000株
- (3) 株主数 7,534名
- (4) 上位10名の株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
村 上 太 一	13,696,700株	48.68%
桂 大 介	2,698,000株	9.58%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,447,100株	5.14%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	852,000株	3.02%
JPMCB NA ITS LONDON CLIENTS AC MORGAN STANLEY AND CO INTERNATIONAL LIMITED	329,300株	1.17%
石 見 健 太	304,900株	1.08%
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	265,700株	0.94%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	233,300株	0.82%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	222,100株	0.78%
株式会社SBI証券	210,200株	0.74%

（注） 持株比率は自己株式（320株）を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（平成29年12月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	村 上 太 一	事業部門を所管
取 締 役	中 里 基	管理部門を所管 株式会社waja 取締役
取 締 役	本 田 浩 之	株式会社ダブルスタンダード 社外取締役
取 締 役	淡 輪 敬 三	株式会社キトー 社外取締役 曙ブレーキ工業株式会社 社外監査役 インヴァスト証券株式会社 社外取締役 株式会社ツバキ・ナカシマ 社外取締役
取 締 役	池 田 純	株式会社ウィークエンドジャーニー 代表取締役 株式会社大戸屋ホールディングス 社外取締役
常勤監査役	江 原 準 一	株式会社クラウドワークス 社外監査役
監 査 役	尾 崎 充	尾崎公認会計士事務所 所長 アクティベートジャパン税理士法人 代表社員 株式会社アクティベートジャパンコンサルティング 代表取締役
監 査 役	吉 澤 尚	弁護士法人漆間総合法律事務所 副所長 株式会社エスクリ 社外監査役 株式会社ジーニー 社外監査役

- (注) 1. 本田浩之氏、淡輪敬三氏及び池田純氏は、社外取締役であります。各氏は、東京証券取引所が指定を義務付けている独立役員であります。
2. 尾崎充氏及び吉澤尚氏は、社外監査役であります。両氏は、東京証券取引所が指定を義務付けている独立役員であります。
3. 監査役尾崎充氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役吉澤尚氏は、弁護士の資格を有しており、会社法務に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役及び監査役の全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としています。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	人 員	支 給 額
取締役 (うち社外取締役)	7名 (3名)	44,385千円 (12,000千円)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	12,600千円 (7,200千円)
合 計 (うち社外役員)	10名 (5名)	56,985千円 (19,200千円)

(注) 1. 株主総会決議による役員報酬限度額

取締役分：年額70,000千円

監査役分：年額30,000千円

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 上記の支給人員には、当事業年度中に退任した取締役2名を含んでおります。

4. 平成29年12月31日現在の支給人員は取締役5名、監査役3名であります。

(4) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・ 取締役 池田純氏は、株式会社ウィークエンドジャーニーの代表取締役であります。当社と当該他の法人等との間には、特別の利害関係はありません。
- ・ 監査役 尾崎充氏は、尾崎公認会計士事務所の所長、アクティベートジャパン税理士法人の代表社員、株式会社アクティベートジャパンコンサルティングの代表取締役であります。当社と当該他の各法人等との間には、特別の利害関係はありません。
- ・ 監査役 吉澤尚氏は、弁護士法人漆間総合法律事務所の副所長であります。当社と当該他の法人等との間には、特別の利害関係はありません。

② 他の法人等の社外役員等の重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・ 取締役 本田浩之氏は、株式会社ダブルスタンダードの社外取締役であります。当社と当該他の法人等との間には、特別の利害関係はありません。
- ・ 取締役 淡輪敬三氏は、株式会社キトー、インヴァスト証券株式会社及び株式会社ツバキ・ナカシマの社外取締役、曙ブレーキ工業株式会社の社外監査役であります。当社と当該他の各法人等との間には、特別の利害関係はありません。
- ・ 取締役 池田純氏は、株式会社大戸屋ホールディングスの社外取締役であります。当社と当該他の法人等との間には、特別の利害関係はありません。

- ・監査役 吉澤尚氏は、株式会社エスクリ及び株式会社ジーニーの社外監査役であります。当社と当該他の各法人等との間には、特別の利害関係はありません。

③ 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

④ 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役	本 田 浩 之	当事業年度に開催された取締役会14回のうちすべてに出席し、人材業界を中心とする豊富な経験から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
社外取締役	淡 輪 敬 三	取締役に就任以降に開催された取締役会11回のうちすべてに出席し、組織・人材マネジメント・企業経営における豊富な経験から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
社外取締役	池 田 純	取締役に就任以降に開催された取締役会11回のうちすべてに出席し、マーケティング・企業経営における豊富な経験から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
社外監査役	尾 崎 充	当事業年度に開催された取締役会14回のうちすべてに、及び監査役会13回のうちすべてに出席し、主に公認会計士としての専門的見地から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
社外監査役	吉 澤 尚	当事業年度に開催された取締役会14回のうち13回、及び監査役会13回のうち12回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。

上記取締役会の開催回数その他、会社法第370条及び当社定款第25条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

本事業報告の記載金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成29年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,911,451	流動負債	900,607
現金及び預金	3,083,994	買掛金	14,725
売掛金	621,405	未払金	420,146
商品	4,920	未払法人税等	40,858
仕掛品	2,755	賞与引当金	55,544
繰延税金資産	35,472	ポイント引当金	1,118
その他	163,152	その他	368,213
貸倒引当金	△248	固定負債	6,250
固定資産	436,635	資産除去債務	5,689
有形固定資産	99,876	繰延税金負債	560
建物	42,453	負債合計	906,858
工具、器具及び備品	55,471	(純資産の部)	
その他	1,951	株主資本	3,409,930
無形固定資産	55,001	資本金	235,227
その他	55,001	資本剰余金	223,677
投資その他の資産	281,757	利益剰余金	2,951,881
投資有価証券	87,549	自己株式	△856
繰延税金資産	52,412	その他の包括利益 累計額	1,612
敷金及び保証金	136,839	その他有価証券 評価差額金	1,612
その他	9,060	新株予約権	8,525
貸倒引当金	△4,104	非支配株主持分	21,161
資産合計	4,348,087	純資産合計	3,441,229
		負債・純資産合計	4,348,087

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 平成29年1月1日)
(至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		6,350,770
売上原価		594,205
売上総利益		5,756,565
販売費及び一般管理費		5,534,441
営業利益		222,123
営業外収益		
受取利息	29	
クーポン失効益	18,397	
補助金収入	10,511	
違約金収入	218,678	
その他	1,384	249,001
営業外費用		
為替差損	403	
投資有価証券評価損	4,987	
投資事業組合運用損	8,516	13,907
経常利益		457,217
特別損失		
減損損失	22,249	22,249
税金等調整前当期純利益		434,967
法人税、住民税及び事業税	132,652	
法人税等調整額	△14,361	118,291
当期純利益		316,676
非支配株主に帰属する当期純利益		9,822
親会社株主に帰属する当期純利益		306,853

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成29年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,673,370	流動負債	712,377
現金及び預金	2,960,671	未払金	392,781
売掛金	620,466	未払費用	77,503
仕掛品	2,755	未払法人税等	40,858
前払費用	39,510	預り金	47,810
繰延税金資産	26,614	前受収益	29,752
その他	23,601	賞与引当金	53,317
貸倒引当金	△248	その他	70,353
固定資産	441,499	固定負債	2,732
有形固定資産	98,132	資産除去債務	2,732
建物	42,453	負債合計	715,109
工具、器具及び備品	53,727	(純資産の部)	
車両運搬具	1,951	株主資本	3,389,623
無形固定資産	34,175	資本金	235,227
ソフトウェア	34,175	資本剰余金	220,227
投資その他の資産	309,191	資本準備金	220,227
投資有価証券	87,549	利益剰余金	2,935,024
関係会社株式	29,781	その他利益剰余金	2,935,024
破産更生債権等	21	繰越利益剰余金	2,935,024
長期前払費用	426	自己株式	△856
繰延税金資産	52,412	評価・換算差額等	1,612
敷金及び保証金	134,939	その他有価証券評価差額金	1,612
その他	8,166	新株予約権	8,525
貸倒引当金	△4,104	純資産合計	3,399,760
資産合計	4,114,870	負債・純資産合計	4,114,870

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成29年1月1日)
(至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		5,773,962
売上原価		381,553
売上総利益		5,392,409
販売費及び一般管理費		5,172,967
営業利益		219,441
営業外収益		
受取利息	25	
違約金収入	218,678	
補助金収入	7,411	
その他	1,239	227,354
営業外費用		
為替差損	403	
投資有価証券評価損	4,987	
投資事業組合運用損	8,516	13,907
経常利益		432,888
特別損失		
減損損失	22,249	22,249
税引前当期純利益		410,638
法人税、住民税及び事業税	132,452	
法人税等調整額	△5,416	127,035
当期純利益		283,602

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成30年2月9日

株式会社 リブセンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪 田 大 門 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 則 彦 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社リブセンスの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リブセンス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成30年2月9日

株式会社 リブセンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 阪田大門 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅井則彦 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社リブセンスの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第12期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第12期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

3. 後発事象

連結注記表及び個別注記表の重要な後発事象に記載されているとおり、当社は、平成29年12月13日開催の取締役会においてスターツコーポレーション株式会社と平成30年1月5日に合弁会社の設立を、平成29年12月25日開催の取締役会において、株式会社Wizと平成30年1月5日に合弁会社の設立を決議しております。

平成30年2月14日

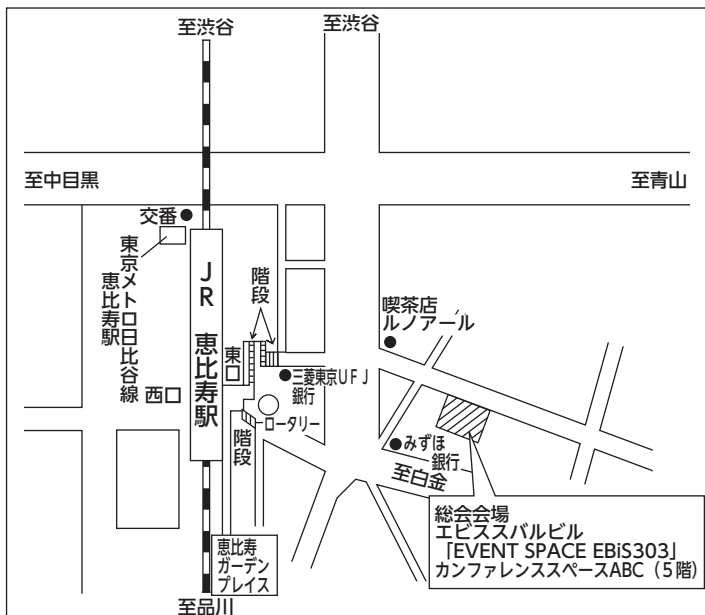
株式会社リブセンス 監査役会

常勤監査役	江 原 準 一	Ⓔ
社外監査役	尾 崎 充	Ⓔ
社外監査役	吉 澤 尚	Ⓔ

以 上

株主総会会場ご案内図

会場：東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号
エビスバルビル「EVENT SPACE EBiS303」
カンファレンススペースABC（5階）



<交通のご案内>

JR「恵比寿駅」東口・東京メトロ日比谷線「恵比寿駅」より徒歩約5分

<その他のご案内>

会場内にお飲み物（お茶等）のご用意は予定しておりますが、お食事等のご用意しておりません。予めご了承ください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C013080